

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月4日

【事業年度】 第63期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

【会社名】 真柄建設株式会社

【英訳名】 MAGARA CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真柄 宏 司

【本店の所在の場所】 石川県金沢市彦三町1丁目13番43号

【電話番号】 076-231-1266(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 剛

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市彦三町1丁目13番43号

【電話番号】 076-231-1266(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 剛

【縦覧に供する場所】 真柄建設株式会社東京本店  
(東京都千代田区麴町5丁目1番地の6)  
真柄建設株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原4丁目4番50号)  
真柄建設株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市東区泉1丁目8番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の大阪支店において、過年度にわたり、工事の原価を他の工事の原価に付け替えするなどの不適切な原価処理が行われていたことが判明し、財務諸表の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当第63期事業年度の損益計算書においては、売上高が5,805千円増加、売上原価が83,351千円増加することとなり、営業利益1,749,023千円、経常利益905,327千円がそれぞれ77,546千円減少し、営業利益1,671,476千円、経常利益827,780千円となり、当期純損失9,215,756千円が87,344千円悪化し、当期純損失9,303,101千円となりました。また、貸借対照表に与える主な影響額については、流動資産が6,185千円の増加、流動負債が93,530千円の増加、資本合計が87,344千円の減少となりました。

これらを訂正するため、平成17年6月30日に提出しました第63期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の概況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

#### 7 財政状態及び経営成績の分析

##### (2) 財政状態

##### (3) 経営成績

#### 第5 経理の状況

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### ① 貸借対照表

###### ② 損益計算書

###### ③ キャッシュ・フロー計算書

###### ④ 損失処理計算書

###### 重要な会計方針

###### 注記事項

###### (貸借対照表)

###### (損益計算書)

###### (税効果会計関係)

###### (1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

(ハ) 完成工事未収入金

(2) 負債の部

(ロ) 工事未払金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(提出会社の状況)

(訂正前)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	94,777	84,287	86,463	78,510	<u>72,720</u>
経常利益 (百万円)	1,004	463	201	581	<u>905</u>
当期純損益 (百万円)	△4,176	△2,906	△6,877	360	<u>△9,215</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	30	15	24	4	19
資本金 (百万円)	4,321	4,321	4,321	4,321	6,432
発行済株式総数	普通株式 (千株)	44,250	44,250	44,250	44,250
	優先株式 (千株)	—	—	—	—
純資産額 (百万円)	13,376	8,776	1,789	2,378	<u>5,299</u>
総資産額 (百万円)	103,370	93,663	88,573	73,020	<u>63,195</u>
1株当たり純資産額 (円)	302.28	198.37	40.49	53.83	<u>△151.78</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△94.38	△65.68	△155.50	8.17	<u>△208.66</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.9	9.4	2.0	3.3	<u>8.4</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	—	17.32	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.65	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,222	△2,570	△3,812	8,385	4,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40	34	△173	2,597	519
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,460	759	3,015	△9,101	△3,504
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,236	4,459	3,488	5,369	6,679
従業員数 (人)	842	804	781	680	654

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第59期から第62期については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。第63期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
4. 第59期・第60期・第61期・第63期は当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載していない。
5. 従業員数は、就業人員数を表示している。
6. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
7. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(訂正後)

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	94,777	84,287	86,463	78,510	<u>72,726</u>
経常利益	(百万円)	1,004	463	201	581	<u>827</u>
当期純損益	(百万円)	△4,176	△2,906	△6,877	360	<u>△9,303</u>
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	30	15	24	4	19
資本金	(百万円)	4,321	4,321	4,321	4,321	6,432
発行済株式総 数	普通株式 (千株)	44,250	44,250	44,250	44,250	44,250
	優先株式 (千株)	—	—	—	—	24,000
純資産額	(百万円)	13,376	8,776	1,789	2,378	<u>5,212</u>
総資産額	(百万円)	103,370	93,663	88,573	73,020	<u>63,202</u>
1株当たり純資産額	(円)	302.28	198.37	40.49	53.83	<u>△153.76</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	5.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益	(円)	△94.38	△65.68	△155.50	8.17	<u>△210.64</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	12.9	9.4	2.0	3.3	<u>8.2</u>
自己資本利益率	(%)	—	—	—	17.32	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	16.65	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,222	△2,570	△3,812	8,385	4,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40	34	△173	2,597	519
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,460	759	3,015	△9,101	△3,504
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,236	4,459	3,488	5,369	6,679
従業員数	(人)	842	804	781	680	654

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第59期から第62期については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。第63期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
4. 第59期・第60期・第61期・第63期は当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載していない。
5. 従業員数は、就業人員数を表示している。
6. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
7. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が改善したことにより、製造業を中心に設備投資が増加、雇用面でも改善傾向がうかがわれ、加えて個人消費は持ち直しの方向に動き、景気は緩やかな回復傾向で推移した。

建設業界においては、官公庁の建設投資削減政策のもと、依然として減少傾向が続き、受注競争は一段と激化し、引き続き厳しい経営環境で推移した。

このような状況の中、当社は平成15年度からスタートした中期経営計画の一環である財務体質の健全化を推し進めるにあたり、新たに「中期経営改善計画」（平成16年度～平成19年度までの4年間）を策定し、本計画の達成に向けて全力をあげて取り組んできた。本計画は、「総合一貫管理の継続と徹底」「財務体質の健全化」を基本方針とし、具体的実施項目は、

① 収益体制の見直し

② 劣化資産・不良資産の処理

固定資産の減損会計の早期適用などによる特別損失98億9千2百万円を計上（平成17年3月実施）

③ 資本の増強

120億円の議決権なき優先株式の発行による第三者割当増資（平成17年3月実施）

④ 減資

資本金43億円を90%減少して4億3千2百万円とする無償減資（平成17年2月実施）

⑤ 有利子負債の削減

優先株式の発行及び不動産等の売却などにより、平成16年3月期末の有利子負債残高（受取手形割引高含む）347億円を平成17年3月期末には177億円まで削減（平成17年3月実施）

⑥ 経営責任

経営体制の刷新及び経営責任の明確化（平成17年6月定時株主総会）

であり、今後の厳しい競争を生き抜くことのできる強い企業体質を構築するものである。

なお、本計画における平成16年度の主要な計画値は、受注高710億円、売上高763億円、経常利益7億3千万円、当期純損失92億1千9百万円であり、総力をあげて計画達成に向けた取り組みを展開した。

受注高については、官公庁工事は減少したものの、民間工事の増加により、717億3千9百万円（前事業年度比0.4%増）となりました。建築・土木別の内訳は、建築工事80.9%、土木工事19.1%、また、発注者別内訳は、官公庁工事25.2%、民間工事74.8%である。

売上高については、建設事業の完成工事高720億9千万円（前事業年度比6.9%減）と不動産事業等売上高6億2千9百万円（前事業年度比43.2%減）をあわせた総売上高は727億2千万円（前事業年度比7.4%減）となった。完成工事の建築・土木別内訳は、建築工事79.0%、土木工事21.0%である。

この結果、建設事業における次年度への繰越高は666億7千1百万円（前事業年度比0.5%減）となった。

利益については、本計画の基本方針である総合一貫管理の継続と徹底の鋭意遂行により、工事原価・販売費及び一般管理費を削減し、利益率の向上を図ることができ、また営業外損益の改善により、前年度を大幅に上回る9億5百万円（前事業年度比55.6%増）の経常利益となった。しかしながら、本計画の財務体質の健全化を推し進めるにあたり、減損会計の前倒し適用などで大幅な特別損失を計上した結果、誠に遺憾ながら92億1千5百万円の当期純損失となった。



(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が改善したことにより、製造業を中心に設備投資が増加、雇用面でも改善傾向がうかがわれ、加えて個人消費は持ち直しの方向に動き、景気は緩やかな回復傾向で推移した。

建設業界においては、官公庁の建設投資削減政策のもと、依然として減少傾向が続き、受注競争は一段と激化し、引き続き厳しい経営環境で推移した。

このような状況の中、当社は平成15年度からスタートした中期経営計画の一環である財務体質の健全化を推し進めるにあたり、新たに「中期経営改善計画」（平成16年度～平成19年度までの4年間）を策定し、本計画の達成に向けて全力をあげて取り組んできた。本計画は、「総合一貫管理の継続と徹底」「財務体質の健全化」を基本方針とし、具体的実施項目は、

① 収益体制の見直し

② 劣化資産・不良資産の処理

固定資産の減損会計の早期適用などによる特別損失98億9千2百万円を計上（平成17年3月実施）

③ 資本の増強

120億円の議決権なき優先株式の発行による第三者割当増資（平成17年3月実施）

④ 減資

資本金43億円を90%減少して4億3千2百万円とする無償減資（平成17年2月実施）

⑤ 有利子負債の削減

優先株式の発行及び不動産等の売却などにより、平成16年3月期末の有利子負債残高（受取手形割引高含む）347億円を平成17年3月期末には177億円まで削減（平成17年3月実施）

⑥ 経営責任

経営体制の刷新及び経営責任の明確化（平成17年6月定時株主総会）

であり、今後の厳しい競争を生き抜くことのできる強い企業体質を構築するものである。

なお、本計画における平成16年度の主要な計画値は、受注高710億円、売上高763億円、経常利益7億3千万円、当期純損失92億1千9百万円であり、総力をあげて計画達成に向けた取り組みを展開した。

受注高については、官公庁工事は減少したものの、民間工事の増加により、717億3千9百万円（前事業年度比0.4%増）となりました。建築・土木別の内訳は、建築工事80.9%、土木工事19.1%、また、発注者別内訳は、官公庁工事25.2%、民間工事74.8%である。

売上高については、建設事業の完成工事高720億9千6百万円（前事業年度比6.9%減）と不動産事業等売上高6億2千9百万円（前事業年度比43.2%減）をあわせた総売上高は727億2千6百万円（前事業年度比7.4%減）となった。完成工事の建築・土木別内訳は、建築工事79.0%、土木工事21.0%である。

この結果、建設事業における次年度への繰越高は666億6千6百万円（前事業年度比0.5%減）となった。

利益については、本計画の基本方針である総合一貫管理の継続と徹底の鋭意遂行により、工事原価・販売費及び一般管理費を削減し、利益率の向上を図ることができ、また営業外損益の改善により、前年度を大幅に上回る8億2千7百万円（前事業年度比42.3%増）の経常利益となった。しかしながら、本計画の財務体質の健全化を推し進めるにあたり、減損会計の前倒し適用などで大幅な特別損失を計上した結果、誠に遺憾ながら93億3百万円の当期純損失となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(訂正前)

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	建築	48,678	55,939	104,618	56,933	47,684	19.0	9,049	56,574
	土木	24,274	15,530	39,804	20,467	19,337	34.3	6,629	17,558
	計	72,953	71,470	144,423	77,401	67,022	23.4	15,678	74,133
当事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建築	47,684	58,045	105,730	56,940	48,789	16.6	8,106	55,997
	土木	19,337	13,694	33,031	15,149	17,881	33.4	5,980	14,501
	計	67,022	71,739	138,762	72,090	66,671	21.1	14,086	70,498

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

#### ② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	建築工事	14.8	85.2	100
	土木工事	11.2	88.8	100
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建築工事	6.7	93.3	100
	土木工事	15.9	84.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建築工事	7,144	49,789	56,933
	土木工事	12,749	7,717	20,467
	計	19,894	57,507	77,401
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	14,218	42,721	56,940
	土木工事	12,200	2,949	15,149
	計	26,419	45,670	72,090

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、つぎのとおりである。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

学校法人 金沢医科大学	学校法人金沢医科大学病院新棟建設工事
北陸電力(株)	志賀原子力発電所第2号機放水路工事
社団法人石川県医師会・日本赤十字社石川県支部	「石川県医師会・日赤共同ビル」建築工事(建築一式工事)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、八甲田T(大坪)他1
野村不動産(株)	(仮称)浜田山1丁目マンション新築工事

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

文部科学省	金沢大学医学部附属病院中央診療棟新営工事(軸)
石川県	広域営農団地農道整備事業羽咋地区山崎工区トンネル工事
国土交通省	外務本省改修(01)建築工事
国土交通省	圏央道改良その10(つくば市大井地区)工事
河内長野市	三日市町駅前西地区第二種市街地再開発事業施設建築物建設工事
独立行政法人都市再生機構	15- (仮称)東豊中第1団地(1-1工区)他2団地土木その他工事
国土交通省	H15刈谷地方合同庁舎建築工事
名古屋高速道路公社	県道高速清洲一宮線西春南(その3)工区床版工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高 (百万円)	主な物件
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	不動産販売	543	金沢市駅西本町 土地 他
	不動産賃貸収入他	564	
	計	1,108	
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	不動産販売	120	福岡市西区野方 土地 他
	不動産賃貸収入他	509	
	計	629	

④ 手持工事高（平成17年3月31日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	6,242	42,547	48,789
土木工事	13,561	4,320	17,881
計	19,803	46,868	66,671

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、つぎのとおりである。

(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ北陸	ドコモ金沢西都ビル新築工事	平成17年10月15日完成予定
国土交通省	麦ヶ浦道路その6工事	平成17年10月31日完成予定
日神不動産(株)	(仮称)日神パレスステージ熊谷市鎌倉町新築工事	平成18年9月30日完成予定
日本道路公団	北関東自動車道上加賀田工事	平成18年12月12日完成予定
東急不動産(株)・松下興 産(株)	(仮称)東灘区深江南N計画工事	平成17年9月30日完成予定
阪神水道企業団	甲山調整池築造工事	平成18年6月30日完成予定
医療法人 社団 綾和会	浜松南病院新築工事	平成18年2月28日完成予定
独立行政法人 水資源 機構	豊川用水二期西部幹線併設水路新宮工区工事	平成19年2月28日完成予定

(訂正後)

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	建築	48,678	55,939	104,618	56,933	47,684	19.0	9,049	56,574
	土木	24,274	15,530	39,804	20,467	19,337	34.3	6,629	17,558
	計	72,953	71,470	144,423	77,401	67,022	23.4	15,678	74,133
当事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建築	47,684	58,045	105,730	56,946	48,784	16.7	8,153	56,050
	土木	19,337	13,694	33,031	15,149	17,881	33.4	5,980	14,501
	計	67,022	71,739	138,762	72,096	66,666	21.2	14,133	70,551

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	建築工事	14.8	85.2	100
	土木工事	11.2	88.8	100
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建築工事	6.7	93.3	100
	土木工事	15.9	84.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建築工事	7,144	49,789	56,933
	土木工事	12,749	7,717	20,467
	計	19,894	57,507	77,401
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	14,230	42,715	56,946
	土木工事	12,200	2,949	15,149
	計	26,431	45,664	72,096

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、つぎのとおりである。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

学校法人 金沢医科大学	学校法人金沢医科大学病院新棟建設工事
北陸電力(株)	志賀原子力発電所第2号機放水路工事
社団法人石川県医師会・日本赤十字社石川県支部	「石川県医師会・日赤共同ビル」建築工事(建築一式工事)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、八甲田T(大坪)他1
野村不動産(株)	(仮称)浜田山1丁目マンション新築工事

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

文部科学省	金沢大学医学部附属病院中央診療棟新営工事(軸)
石川県	広域営農団地農道整備事業羽咋地区山崎工区トンネル工事
国土交通省	外務本省改修(01)建築工事
国土交通省	圏央道改良その10(つくば市大井地区)工事
河内長野市	三日市町駅前西地区第二種市街地再開発事業施設建築物建設工事
独立行政法人都市再生機構	15-(仮称)東豊中第1団地(1-1工区)他2団地土木その他工事
国土交通省	H15刈谷地方合同庁舎建築工事
名古屋高速道路公社	県道高速清洲一宮線西春南(その3)工区床版工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高 (百万円)	主な物件
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	不動産販売	543	金沢市駅西本町 土地 他
	不動産賃貸収入他	564	
	計	1,108	
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	不動産販売	120	福岡市西区野方 土地 他
	不動産賃貸収入他	509	
	計	629	

④ 手持工事高（平成17年3月31日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	6,230	42,553	48,784
土木工事	13,561	4,320	17,881
計	19,791	46,874	66,666

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、つぎのとおりである。

(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ北陸	ドコモ金沢西都ビル新築工事	平成17年10月15日完成予定
国土交通省	麦ヶ浦道路その6工事	平成17年10月31日完成予定
日神不動産(株)	(仮称)日神パレスステージ熊谷市鎌倉町新築工事	平成18年9月30日完成予定
日本道路公団	北関東自動車道上加賀田工事	平成18年12月12日完成予定
東急不動産(株)・松下興 産(株)	(仮称)東灘区深江南N計画工事	平成17年9月30日完成予定
阪神水道企業団	甲山調整池築造工事	平成18年6月30日完成予定
医療法人 社団 綾和会	浜松南病院新築工事	平成18年2月28日完成予定
独立行政法人 水資源 機構	豊川用水二期西部幹線併設水路新宮工区工事	平成19年2月28日完成予定

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この財務諸表の作成にあたり、工事進行基準の適用、販売用不動産、貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性などについては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っている。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがある。

### (2) 財政状態

当事業年度においては、「中期経営改善計画」の実施に従い、財務体質の健全化を図るため、劣化資産・不良資産の処理を推し進めた結果、一時的に債務超過になったが、平成17年3月に当社の主力銀行を引受先とする優先株式120億円を発行し、自己資本の増強を図り、債務超過は解消した。なお、当事業年度末の資産合計は631億9千5百万円（前事業年度比13.5%減）、負債合計は578億9千6百万円（前事業年度比18.0%減）、資本合計は52億9千9百万円（前事業年度比122.8%増）となった。

### (3) 経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、受注高については、公共工事の予算削減傾向の中、建築民間工事が官公庁工事の受注減少を補い、前事業年度並みの717億3千9百万円（前事業年度比0.4%増）を確保したが、売上高は、前事業年度からの繰越工事高の減少により、727億2千万円（前事業年度比7.4%減）となった。

損益面においては、中期経営改善計画の基本方針である総合一貫管理の継続と徹底により、完成工事利益率は前事業年度6.8%に対して当事業年度が7.2%に向上し、販売費及び一般管理費は前事業年度より12.1%削減の35億円となり、営業利益は17億4千9百万円（前事業年度比13.7%増）となった。また、有利子負債の削減に伴い支払利息が減少したことにより営業外損益が改善した結果、経常利益は9億5百万円（前事業年度比55.6%増）と大幅に増加した。しかしながら、本計画の財務体質の健全化を推し進めるため、劣化資産・不良資産の処理を実施し、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失32億7千5百万円、販売用不動産評価損36億2千5百万円、貸倒引当金繰入額24億6千3百万円等を特別損失に計上した結果、92億1千5百万円の当期純損失となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、外注費や材料費などの工事原価や販売費及び一般管理費などである。これらについては、工事代金（前受金）入金等の営業活動によるキャッシュフローで補うが、入出金のタイミングによっては借入金に依存することがある。

当事業年度においては、中期経営改善計画の鋭意遂行で、工事原価や販売費及び一般管理費の削減効果により営業活動によるキャッシュフロー42億9千5百万円を獲得し、また固定資産の売却などを進めたことにより投資活動によるキャッシュフロー5億1千9百万円を獲得した。これらを前事業年度に引き続き有利子負債の削減に積極的に充てたことにより、財務活動によるキャッシュフローは、35億4百万円の支出となった。なお、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より13億1千万円増加し、66億7千9百万円となった。

### (5) 経営者の問題認識と経営方針及び戦略的現状と見通し

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の建設業界を取り巻く環境は、公共工事の予算縮小及び価格競争の激化が進み、かつて経験のない不透明な時代が続いている。

このような状況の中、当社は、3「対処すべき課題」のとおり、「総合一貫管理の継続と徹底」「財務体質の健全化」を基本方針とする中期経営改善計画を実施している。この中期経営改善計画では、営業利益18億円を確保

し、更なる収益の向上を図っていくとともに、不動産等の売却による有利子負債の削減を推し進め、計画の最終年度である平成20年3月期には、自己資本83億円、有利子負債残高131億円とし、強固な企業体質を構築することによって、この競争の時代を乗り越えていく。中でも、総合一貫管理体制を徹底、利益重視を最優先し、株主各位さらにはお客様から満足が得られるような企業を目指していくものである。

(訂正後)

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この財務諸表の作成にあたり、工事進行基準の適用、販売用不動産、貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性などについては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っている。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがある。

(2) 財政状態

当事業年度においては、「中期経営改善計画」の実施に従い、財務体質の健全化を図るため、劣化資産・不良資産の処理を推し進めた結果、一時的に債務超過になったが、平成17年3月に当社の主力銀行を引受先とする優先株式120億円を発行し、自己資本の増強を図り、債務超過は解消した。なお、当事業年度末の資産合計は632億2百万円（前事業年度比13.4%減）、負債合計は579億8千9百万円（前事業年度比17.9%減）、資本合計は52億1千2百万円（前事業年度比119.2%増）となった。

(3) 経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、受注高については、公共工事の予算削減傾向の中、建築民間工事が官公庁工事の受注減少を補い、前事業年度並みの717億3千9百万円（前事業年度比0.4%増）を確保したが、売上高は、前事業年度からの繰越工事高の減少により、727億2千6百万円（前事業年度比7.4%減）となった。

損益面においては、中期経営改善計画の基本方針である総合一貫管理の継続と徹底により、完成工事利益率は前事業年度6.8%に対して当事業年度が7.1%に向上し、販売費及び一般管理費は前事業年度より12.1%削減の35億円となり、営業利益は16億7千1百万円（前事業年度比8.6%増）となった。また、有利子負債の削減に伴い支払利息が減少したことにより営業外損益が改善した結果、経常利益は8億2千7百万円（前事業年度比42.3%増）と大幅に増加した。しかしながら、本計画の財務体質の健全化を推し進めるため、劣化資産・不良資産の処理を実施し、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失32億7千5百万円、販売用不動産評価損36億2千5百万円、貸倒引当金繰入額24億6千3百万円等を特別損失に計上した結果、93億3百万円の当期純損失となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、外注費や材料費などの工事原価や販売費及び一般管理費などである。これらについては、工事代金（前受金）入金等の営業活動によるキャッシュフローで補うが、入出金のタイミングによっては借入金に依存することがある。

当事業年度においては、中期経営改善計画の鋭意遂行で、工事原価や販売費及び一般管理費の削減効果により営業活動によるキャッシュフロー42億9千5百万円を獲得し、また固定資産の売却などを進めたことにより投資活動によるキャッシュフロー5億1千9百万円を獲得した。これらを前事業年度に引き続き有利子負債の削減に積極的に充てたことにより、財務活動によるキャッシュフローは、35億4百万円の支出となった。なお、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より13億1千万円増加し、66億7千9百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と経営方針及び戦略的現状と見通し

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の建設業界を取り巻く環境は、公共工事の予算縮小及び価格競争の激化が進み、かつて経験のない不透明な時代が続いている。

このような状況の中、当社は、3「対処すべき課題」のとおり、「総合一貫管理の継続と徹底」「財務体質の健全化」を基本方針とする中期経営改善計画を実施している。この中期経営改善計画では、営業利益18億円を確保

し、更なる収益の向上を図っていくとともに、不動産等の売却による有利子負債の削減を推し進め、計画の最終年度である平成20年3月期には、自己資本83億円、有利子負債残高131億円とし、強固な企業体質を構築することによって、この競争の時代を乗り越えていく。中でも、総合一貫管理体制を徹底、利益重視を最優先し、株主各位さらにはお客様から満足が得られるような企業を目指していくものである。

## 第5 【経理の状況】

### 2 【財務諸表等】

#### (1) 【財務諸表】

##### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		5,369,671		6,679,689	
2 受取手形		716,610		1,341,775	
3 完成工事未収入金		20,162,184		18,637,714	
4 有価証券		—		19,973	
5 販売用不動産	※3	5,809,998		2,039,559	
6 未成工事支出金		11,623,254		11,497,942	
7 不動産事業支出金		2,380		1,934	
8 材料貯蔵品		395,319		373,419	
9 短期貸付金		826,048		—	
10 前払費用		61,627		36,151	
11 繰延税金資産		124,246		124,339	
12 従業員短期貸付金		2,040		1,538	
13 未収入金		833,314		1,537,887	
14 その他流動資産		827,432		590,456	
貸倒引当金		△808,010		△345,697	
流動資産合計		45,946,115	62.9	42,536,683	67.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	14,028,961		10,671,977	
減価償却累計額		5,604,769	8,424,191	5,376,430	5,295,546
(2) 構築物	※3	270,663		263,944	
減価償却累計額		210,367	60,296	210,530	53,413
(3) 機械装置		570,561		568,369	
減価償却累計額		538,072	32,489	537,396	30,972
(4) 車両運搬具		106,533		98,256	
減価償却累計額		93,395	13,137	89,016	9,240
(5) 工具器具・備品		474,595		467,010	
減価償却累計額		335,167	139,427	372,885	94,124
(6) 土地	※2,3		9,816,785		9,145,788
有形固定資産計			18,486,327		14,629,086
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※3		377,772		138,173
(2) その他無形固定資産			32,212		33,964
無形固定資産計			409,984		172,137

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		2,916,402		3,148,937	
(2) 関係会社株式		72,835		72,835	
(3) 長期貸付金		20,000		821,364	
(4) 従業員長期貸付金		9,911		8,831	
(5) 破産債権、更生債権等		903,388		849,515	
(6) 長期営業外未収入金		9,460,686		9,119,866	
(7) 長期前払費用		4,036		2,236	
(8) 繰延税金資産		5,089		—	
(9) ゴルフ会員権		1,283,709		250,429	
(10) その他投資等	432,793		435,808		
貸倒引当金	△6,931,100		△8,886,267		
投資その他の資産計	8,177,753		5,823,558		
固定資産合計	27,074,065	37.1	20,624,782	32.6	
III 繰延資産					
1 新株発行費	—		34,441		
繰延資産合計	—		34,441	0.1	
資産合計	73,020,181	100.0	63,195,907	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	11,426,142		11,501,835	
2 工事未払金	※1	13,646,541		<u>14,626,122</u>	
3 短期借入金	※3	12,362,986		11,603,386	
4 未払金		729,979		<u>1,239,289</u>	
5 未払費用		19,884		18,981	
6 未払法人税等		27,708		63,887	
7 未成工事受入金		11,326,905		11,479,225	
8 預り金		521,482		975,533	
9 前受収益		12,345		8,704	
10 完成工事補償引当金		66,475		71,672	
11 工事損失引当金		—		34,920	
12 賞与引当金		140,000		138,097	
13 その他流動負債		918		1,016	
流動負債合計		50,281,370	68.8	<u>51,762,671</u>	<u>81.9</u>
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	18,339,149		3,705,926	
2 繰延税金負債		—		297,176	
3 退職給付引当金		1,832,254		1,889,772	
4 債務保証損失引当金		—		78,152	
5 その他固定負債		189,241		162,698	
固定負債合計		20,360,645	27.9	6,133,726	9.7
負債合計		70,642,015	96.7	<u>57,896,398</u>	<u>91.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6		4,321,570	5.9	6,432,157	<u>10.1</u>
II 資本剰余金						
1 資本準備金		—			6,000,000	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		448,666			4,338,079	
資本剰余金合計			448,666	0.6	10,338,079	<u>16.3</u>
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		609,634			<u>11,463,473</u>	
利益剰余金合計			△609,634	△0.8	<u>△11,463,473</u>	<u>△18.1</u>
IV 土地再評価差額金	※2		△2,190,278	△3.0	△552,196	<u>△0.8</u>
V その他有価証券評価差額金			414,764	0.6	556,234	0.9
VI 自己株式	※7		△6,922	△0.0	△11,292	△0.0
資本合計			2,378,165	3.3	<u>5,299,509</u>	<u>8.4</u>
負債・資本合計			73,020,181	100.0	<u>63,195,907</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			5,369,671		6,679,689
2 受取手形			716,610		1,341,775
3 完成工事未収入金			20,162,184		<u>18,643,900</u>
4 有価証券			—		19,973
5 販売用不動産	※3		5,809,998		2,039,559
6 未成工事支出金			11,623,254		11,497,942
7 不動産事業支出金			2,380		1,934
8 材料貯蔵品			395,319		373,419
9 短期貸付金			826,048		—
10 前払費用			61,627		36,151
11 繰延税金資産			124,246		124,339
12 従業員短期貸付金			2,040		1,538
13 未収入金			833,314		1,537,887
14 その他流動資産			827,432		590,456
貸倒引当金			△808,010		△345,697
流動資産合計			45,946,115	62.9	<u>42,542,869</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	14,028,961		10,671,977	
減価償却累計額		5,604,769	8,424,191	5,376,430	5,295,546
(2) 構築物	※3	270,663		263,944	
減価償却累計額		210,367	60,296	210,530	53,413
(3) 機械装置		570,561		568,369	
減価償却累計額		538,072	32,489	537,396	30,972
(4) 車両運搬具		106,533		98,256	
減価償却累計額		93,395	13,137	89,016	9,240
(5) 工具器具・備品		474,595		467,010	
減価償却累計額		335,167	139,427	372,885	94,124
(6) 土地	※2,3		9,816,785		9,145,788
有形固定資産計			18,486,327		14,629,086
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※3		377,772		138,173
(2) その他無形固定資産			32,212		33,964
無形固定資産計			409,984		172,137

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		2,916,402		3,148,937	
(2) 関係会社株式		72,835		72,835	
(3) 長期貸付金		20,000		821,364	
(4) 従業員長期貸付金		9,911		8,831	
(5) 破産債権、更生債権等		903,388		849,515	
(6) 長期営業外未収入金		9,460,686		9,119,866	
(7) 長期前払費用		4,036		2,236	
(8) 繰延税金資産		5,089		—	
(9) ゴルフ会員権		1,283,709		250,429	
(10) その他投資等		432,793		435,808	
貸倒引当金	△6,931,100		△8,886,267		
投資その他の資産計	8,177,753		5,823,558		
固定資産合計	27,074,065	37.1	20,624,782	32.6	
III 繰延資産					
1 新株発行費	—		34,441		
繰延資産合計	—		34,441	0.1	
資産合計	73,020,181	100.0	63,202,093	100.0	

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	11,426,142		11,501,835	
2 工事未払金	※1	13,646,541		<u>14,717,052</u>	
3 短期借入金	※3	12,362,986		11,603,386	
4 未払金		729,979		<u>1,241,889</u>	
5 未払費用		19,884		18,981	
6 未払法人税等		27,708		63,887	
7 未成工事受入金		11,326,905		11,479,225	
8 預り金		521,482		975,533	
9 前受収益		12,345		8,704	
10 完成工事補償引当金		66,475		71,672	
11 工事損失引当金		—		34,920	
12 賞与引当金		140,000		138,097	
13 その他流動負債		918		1,016	
流動負債合計		50,281,370	68.8	<u>51,856,201</u>	<u>82.1</u>
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	18,339,149		3,705,926	
2 繰延税金負債		—		297,176	
3 退職給付引当金		1,832,254		1,889,772	
4 債務保証損失引当金		—		78,152	
5 その他固定負債		189,241		162,698	
固定負債合計		20,360,645	27.9	6,133,726	9.7
負債合計		70,642,015	96.7	<u>57,989,928</u>	<u>91.8</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6		4,321,570	5.9	6,432,157	<u>10.2</u>
II 資本剰余金						
1 資本準備金		—			6,000,000	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		448,666			4,338,079	
資本剰余金合計			448,666	0.6	10,338,079	<u>16.4</u>
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		609,634			<u>11,550,817</u>	
利益剰余金合計			△609,634	△0.8	<u>△11,550,817</u>	<u>△18.4</u>
IV 土地再評価差額金	※2		△2,190,278	△3.0	△552,196	<u>△0.9</u>
V その他有価証券評価差額金			414,764	0.6	556,234	0.9
VI 自己株式	※7		△6,922	△0.0	△11,292	△0.0
資本合計			2,378,165	3.3	<u>5,212,165</u>	<u>8.2</u>
負債・資本合計			73,020,181	100.0	<u>63,202,093</u>	100.0

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 完成工事高		77,401,424		<u>72,090,312</u>		
2 不動産事業等売上高		1,108,815	78,510,239	629,949	<u>72,720,262</u>	100.0
II 売上原価						
1 完成工事原価		72,130,177		<u>66,889,516</u>		
2 不動産事業等売上原価		857,522	72,987,700	581,540	<u>67,471,056</u>	92.7
売上総利益						
完成工事総利益		5,271,246		<u>5,200,796</u>		
不動産事業等総利益		251,293	5,522,539	48,409	<u>5,249,205</u>	7.3
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		162,765		172,975		
2 従業員給料手当		1,597,972		1,380,956		
3 賞与引当金繰入額		55,045		51,232		
4 退職金		27,228		30,486		
5 退職給付費用		280,788		110,883		
6 役員退職金		1,265		—		
7 法定福利費		225,094		209,123		
8 福利厚生費		48,867		45,673		
9 修繕維持費		21,939		19,672		
10 事務用品費		123,225		117,749		
11 通信交通費		294,733		267,405		
12 動力用水光熱費		45,267		45,366		
13 調査研究費	※1	71,470		76,684		
14 広告宣伝費		12,762		9,642		
15 営業債権貸倒引当金繰入額		149,469		80,302		
16 営業債権貸倒損失		19,790		—		
17 交際費		172,173		188,678		
18 寄付金		23,946		24,333		
19 地代家賃		49,556		125,247		
20 減価償却費		92,066		83,487		
21 租税公課		147,920		109,640		
22 保険料		5,997		5,068		
23 雑費		354,641	3,983,990	345,571	3,500,181	4.8
営業利益			1,538,549		<u>1,749,023</u>	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		15,617		12,665	
2 有価証券利息		3,238		4,110	
3 受取配当金		38,707		34,916	
4 受取地代家賃		78,905		72,108	
5 法人税等還付加算金		20,299		—	
6 遅延損害金		—		25,000	
7 雑収入		37,279	194,046	59,751	208,551
			0.2		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		1,034,268		872,342	
2 貸付金等貸倒引当金繰入額		40,509		—	
3 新株発行費償却		—		17,220	
4 増資関連費用		—		54,921	
5 雑支出		76,153	1,150,930	107,762	1,052,248
			1.5		1.4
経常利益			581,665		905,327
			0.7		1.2
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	69,243		51,459	
2 投資有価証券売却益		530,752		—	
3 役員退職慰労引当金戻入額		336,301		—	
4 その他特別利益		12,463	948,761	3,844	55,304
			1.2		0.1
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※3	62,284		51,219	
2 固定資産売却損	※4	492,058		341,499	
3 特別退職金等		147,209		—	
4 減損損失	※5	—		3,275,499	
5 販売用不動産評価損		106,163		3,625,118	
6 貸倒引当金繰入額		604,572		2,463,563	
7 その他特別損失		17,895	1,430,182	135,380	9,892,281
			1.8		13.6
税引前当期純利益			100,243		—
税引前当期純損失			—		8,931,649
			0.1		△12.3
法人税、住民税及び事業税		62,826		77,830	
過年度法人税等		328,343		—	
法人税等調整額		4,843	△260,673	206,276	284,106
			△0.3		0.4
当期純利益			360,917		—
当期純損失			—		9,215,756
			0.4		△12.7
前期繰越損失			1,800,000		609,634
土地再評価差額金取崩額			829,448		△1,638,081
当期末処理損失			609,634		11,463,473

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 完成工事高		77,401,424		<u>72,096,117</u>		
2 不動産事業等売上高		1,108,815	78,510,239	629,949	<u>72,726,067</u>	100.0
II 売上原価						
1 完成工事原価		72,130,177		<u>66,972,868</u>		
2 不動産事業等売上原価		857,522	72,987,700	581,540	<u>67,554,408</u>	92.9
売上総利益						
完成工事総利益		5,271,246		<u>5,123,249</u>		
不動産事業等総利益		251,293	5,522,539	48,409	<u>5,171,658</u>	7.1
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		162,765		172,975		
2 従業員給料手当		1,597,972		1,380,956		
3 賞与引当金繰入額		55,045		51,232		
4 退職金		27,228		30,486		
5 退職給付費用		280,788		110,883		
6 役員退職金		1,265		—		
7 法定福利費		225,094		209,123		
8 福利厚生費		48,867		45,673		
9 修繕維持費		21,939		19,672		
10 事務用品費		123,225		117,749		
11 通信交通費		294,733		267,405		
12 動力用水光熱費		45,267		45,366		
13 調査研究費	※1	71,470		76,684		
14 広告宣伝費		12,762		9,642		
15 営業債権貸倒引当金繰入額		149,469		80,302		
16 営業債権貸倒損失		19,790		—		
17 交際費		172,173		188,678		
18 寄付金		23,946		24,333		
19 地代家賃		49,556		125,247		
20 減価償却費		92,066		83,487		
21 租税公課		147,920		109,640		
22 保険料		5,997		5,068		
23 雑費		354,641	3,983,990	345,571	3,500,181	4.8
営業利益			1,538,549		<u>1,671,476</u>	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		15,617		12,665	
2 有価証券利息		3,238		4,110	
3 受取配当金		38,707		34,916	
4 受取地代家賃		78,905		72,108	
5 法人税等還付加算金		20,299		—	
6 遅延損害金		—		25,000	
7 雑収入		37,279	194,046	59,751	208,551
			0.2		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		1,034,268		872,342	
2 貸付金等貸倒引当金繰入額		40,509		—	
3 新株発行費償却		—		17,220	
4 増資関連費用		—		54,921	
5 雑支出		76,153	1,150,930	107,762	1,052,248
			1.5		1.4
経常利益			581,665		827,780
			0.7		1.1
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	69,243		51,840	
2 投資有価証券売却益		530,752		—	
3 役員退職慰労引当金戻入額		336,301		—	
4 その他特別利益		12,463	948,761	3,844	55,684
			1.2		0.1
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※3	62,284		61,398	
2 固定資産売却損	※4	492,058		341,499	
3 特別退職金等		147,209		—	
4 減損損失	※5	—		3,275,499	
5 販売用不動産評価損		106,163		3,625,118	
6 貸倒引当金繰入額		604,572		2,463,563	
7 その他特別損失		17,895	1,430,182	135,380	9,902,459
			1.8		13.6
税引前当期純利益			100,243		—
			0.1		—
税引前当期純損失			—		9,018,994
					△12.4
法人税、住民税及び事業税		62,826		77,830	
過年度法人税等		328,343		—	
法人税等調整額		4,843	△260,673	206,276	284,106
			△0.3		0.4
当期純利益			360,917		—
			0.4		—
当期純損失			—		9,303,101
					△12.8
前期繰越損失			1,800,000		609,634
土地再評価差額金取崩額			829,448		△1,638,081
当期末処理損失			609,634		11,550,817

完成工事原価報告書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,623,397	12.0	7,994,534	<u>12.0</u>
労務費		10,156,268	14.1	8,509,052	12.7
(うち労務外注費)		(10,134,188)	(14.0)	(8,502,092)	(12.7)
外注費		46,557,099	64.5	<u>44,642,319</u>	<u>66.7</u>
経費		6,793,411	9.4	5,743,609	8.6
(うち人件費)		(3,487,915)	(4.8)	(2,925,352)	(4.4)
計		72,130,177	100.0	<u>66,889,516</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,623,397	12.0	7,994,534	<u>11.9</u>
労務費		10,156,268	14.1	8,509,052	12.7
(うち労務外注費)		(10,134,188)	(14.0)	(8,502,092)	(12.7)
外注費		46,557,099	64.5	<u>44,725,671</u>	<u>66.8</u>
経費		6,793,411	9.4	5,743,609	8.6
(うち人件費)		(3,487,915)	(4.8)	(2,925,352)	(4.4)
計		72,130,177	100.0	<u>66,972,868</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		100,243	<u>△8,931,649</u>
2 減価償却費		301,646	291,404
3 減損損失		—	3,275,499
4 固定資産売却益		△5,140	△1,806
5 固定資産売却損		492,058	58,211
6 固定資産除却損		6,435	1,951
7 投資有価証券売却益		△530,752	—
8 投資有価証券売却損		5,923	—
9 新株発行費償却		—	17,220
10 増資関連費用		—	54,921
11 出資金償却損		△89	△388
12 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△209,700	1,492,852
13 退職給付引当金の増減額(減少:△)		242,138	57,517
14 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△337,235	—
15 工事損失引当金の増減額(減少:△)		—	34,920
16 債務保証損失引当金の増減額(減少:△)		—	78,152
17 賞与引当金の増減額(減少:△)		5,000	△1,903
18 完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△9,100	5,197
19 受取利息及び受取配当金		△57,563	△51,692
20 支払利息		1,034,268	872,342
21 特別退職金等		147,209	—
22 売上債権の増減額(増加:△)		10,998,682	<u>899,304</u>
23 たな卸資産の増減額(増加:△)		4,600,244	3,918,095
24 その他資産の増減額(増加:△)		△637,030	929,749
25 仕入債務の増減額(減少:△)		△3,692,385	<u>1,055,273</u>
26 未成工事受入金の増減額(減少:△)		△3,055,764	152,320
27 その他負債の増減額(減少:△)		△184,835	<u>973,425</u>
小 計		9,214,251	5,180,920
28 利息及び配当金の受取額		65,175	50,161
29 利息の支払額		△1,028,747	△854,740
30 特別退職金等の支払額		△128,414	△16,170
31 法人税等の支払額		262,878	△64,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,385,143	4,295,509

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△9,105	△11,908
2 投資有価証券の売却による収入		1,692,333	—
3 工事契約保証のための定期預金の差入		△1,000,000	—
4 工事契約保証のための定期預金の回収による収入		1,000,000	—
5 出資による支出		—	△50
6 出資金回収による収入		2,320	10,360
7 有形・無形固定資産の取得による支出		△491,897	△12,870
8 有形・無形固定資産の売却による収入		1,355,296	509,098
9 貸付けによる支出		△304,615	△213,535
10 貸付金の回収による収入		353,600	238,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,597,932	519,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△6,430,000	△2,229,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000	1,932,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,667,904	△3,095,822
4 株式発行に伴う支出		—	△106,584
5 自己株式の取得による支出		△3,263	△4,369
6 配当金の支払額		△808	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,101,976	△3,504,806
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,881,098	1,310,018
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,488,572	5,369,671

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		100,243	<u>△9,018,994</u>
2 減価償却費		301,646	291,404
3 減損損失		—	3,275,499
4 固定資産売却益		△5,140	△1,806
5 固定資産売却損		492,058	58,211
6 固定資産除却損		6,435	1,951
7 投資有価証券売却益		△530,752	—
8 投資有価証券売却損		5,923	—
9 新株発行費償却		—	17,220
10 増資関連費用		—	54,921
11 出資金償却損		△89	△388
12 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△209,700	1,492,852
13 退職給付引当金の増減額(減少:△)		242,138	57,517
14 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△337,235	—
15 工事損失引当金の増減額(減少:△)		—	34,920
16 債務保証損失引当金の増減額(減少:△)		—	78,152
17 賞与引当金の増減額(減少:△)		5,000	△1,903
18 完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△9,100	5,197
19 受取利息及び受取配当金		△57,563	△51,692
20 支払利息		1,034,268	872,342
21 特別退職金等		147,209	—
22 売上債権の増減額(増加:△)		10,998,682	<u>893,118</u>
23 たな卸資産の増減額(増加:△)		4,600,244	3,918,095
24 その他資産の増減額(増加:△)		△637,030	929,749
25 仕入債務の増減額(減少:△)		△3,692,385	<u>1,146,203</u>
26 未成工事受入金の増減額(減少:△)		△3,055,764	152,320
27 その他負債の増減額(減少:△)		△184,835	<u>976,025</u>
小 計		9,214,251	5,180,920
28 利息及び配当金の受取額		65,175	50,161
29 利息の支払額		△1,028,747	△854,740
30 特別退職金等の支払額		△128,414	△16,170
31 法人税等の支払額		262,878	△64,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,385,143	4,295,509

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△9,105	△11,908
2 投資有価証券の売却による収入		1,692,333	—
3 工事契約保証のための定期預金の差入		△1,000,000	—
4 工事契約保証のための定期預金の回収による収入		1,000,000	—
5 出資による支出		—	△50
6 出資金回収による収入		2,320	10,360
7 有形・無形固定資産の取得による支出		△491,897	△12,870
8 有形・無形固定資産の売却による収入		1,355,296	509,098
9 貸付けによる支出		△304,615	△213,535
10 貸付金の回収による収入		353,600	238,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,597,932	519,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△6,430,000	△2,229,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000	1,932,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,667,904	△3,095,822
4 株式発行に伴う支出		—	△106,584
5 自己株式の取得による支出		△3,263	△4,369
6 配当金の支払額		△808	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,101,976	△3,504,806
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,881,098	1,310,018
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,488,572	5,369,671
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,369,671	6,679,689

④ 【損失処理計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (平成16年6月29日) (株主総会決議)				当事業年度 (平成17年6月29日) (株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			609,634	(当期末処理損失の処理)			<u>11,463,473</u>
			609,634	I 当期末処理損失			
II 次期繰越損失				II 損失処理額			
				1 その他資本剰余金 からの振替額			
				2 資本準備金取崩額	6,000,000	10,338,079	
				III 次期繰越損失			<u>1,125,393</u>
				(その他資本剰余金の処分)			
				I その他資本剰余金			4,338,079
				II その他資本剰余金 処分量			
				1 利益剰余金への 振替額	4,338,079	4,338,079	
				III その他資本剰余金 次期繰越額			—

(訂正後)

		前事業年度 (平成16年6月29日) (株主総会決議)				当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			609,634	(当期末処理損失の処理)			<u>11,550,817</u>
			609,634	I 当期末処理損失			
II 次期繰越損失				II 損失処理額			
				1 その他資本剰余金 からの振替額			
				2 資本準備金取崩額	6,000,000	10,338,079	
				III 次期繰越損失			<u>1,212,737</u>
				(その他資本剰余金の処分)			
				I その他資本剰余金			4,338,079
				II その他資本剰余金 処分量			
				1 利益剰余金への 振替額	4,338,079	4,338,079	
				III その他資本剰余金 次期繰越額			—

重要な会計方針

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	長期大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は20,035,104千円、完成工事総利益は1,657,430千円である。	長期大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は25,178,492千円、完成工事総利益は1,812,757千円である。

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	長期大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は20,035,104千円、完成工事総利益は1,657,430千円である。	長期大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は25,184,297千円、完成工事総利益は1,780,115千円である。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
9 資本の欠損の額は167,891千円である。	9 資本の欠損の額は <u>7,136,685千円</u> である。

(訂正後)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
9 資本の欠損の額は167,891千円である。	9 資本の欠損の額は <u>7,224,030千円</u> である。

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※3 このうち主なものは、下記のとおりである。 工事未払等修正損 51,737 千円 過年度消費税等 10,547	※3 このうち主なものは、下記のとおりである。 工事未払等修正損 36,462 千円 完成工事補償引当金不足額 12,542

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※3 このうち主なものは、下記のとおりである。 工事未払等修正損 51,737 千円 過年度消費税等 10,547	※3 このうち主なものは、下記のとおりである。 工事未払等修正損 <u>44,086</u> 千円 完成工事補償引当金不足額 12,542

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産損金否認額	1,670,961 千円	販売用不動産損金否認額	3,042,520 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,263,577	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,170,118
退職給付引当金損金算入限度超過額	708,125	退職給付引当金損金算入限度超過額	762,274
賞与引当金損金算入限度超過額	56,560	減損損失	1,099,112
その他	615,618	税務上の繰越欠損金	<u>1,383,177</u>
繰延税金資産小計	5,314,843	その他	589,365
評価性引当額	<u>△4,904,359</u>	繰延税金資産小計	<u>9,046,569</u>
繰延税金資産合計	410,484	評価性引当額	<u>△8,842,361</u>
繰延税金負債		繰延税金資産合計	<u>204,208</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△281,148</u>	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	<u>129,335</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△377,044</u>
		繰延税金資産(負債)の純額	<u>△172,836</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7 %	税引前当期純損失のため記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	132.8		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5		
住民税均等割等	51.2		
過年度法人税等	△327.5		
評価性引当金	△511.2		
土地再評価差額金に係る繰延税金資産の未認識による影響	345.0		
税率変更による影響	13.2		
その他	△1.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△260.0</u>		

(訂正後)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
販売用不動産損金否認額	1,670,961	千円	販売用不動産損金否認額	3,042,520	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,263,577		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,170,118	
退職給付引当金損金算入限度超過額	708,125		退職給付引当金損金算入限度超過額	762,274	
賞与引当金損金算入限度超過額	56,560		減損損失	1,099,112	
その他	615,618		税務上の繰越欠損金	<u>1,415,001</u>	
繰延税金資産小計	5,314,843		その他	589,365	
評価性引当額	<u>△4,904,359</u>		繰延税金資産小計	<u>9,078,393</u>	
繰延税金資産合計	410,484		評価性引当額	<u>△8,874,185</u>	
繰延税金負債			繰延税金資産合計		
その他有価証券評価差額金	<u>△281,148</u>		繰延税金負債	<u>204,208</u>	
繰延税金資産(負債)の純額	<u>129,335</u>		繰延税金負債		
			その他有価証券評価差額金	<u>△377,044</u>	
			繰延税金資産(負債)の純額	<u>△172,836</u>	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7	%	税引前当期純損失のため記載していない。		
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目	132.8				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5				
住民税均等割等	51.2				
過年度法人税等	△327.5				
評価性引当金	△511.2				
土地再評価差額金に係る繰延税金資産の未認識による影響	345.0				
税率変更による影響	13.2				
その他	△1.7				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△260.0</u>				

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	53.83円	1株当たり純資産額	<u>△151.78円</u>
1株当たり当期純利益	8.17円	1株当たり当期純損失	<u>208.66円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在 株式がないため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失 が計上されているため、記 載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損益(千円)	360,917	<u>△9,215,756</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	360,917	<u>△9,215,756</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,187	44,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	A種優先株式 12,000千株 B種優先株式 12,000千株 なお、これらの概要は「株式等の 状況」に記載のとおりである。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、前事業年度は潜在株式がないため、記載していない。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	53.83円	1株当たり純資産額	△153.76円
1株当たり当期純利益	8.17円	1株当たり当期純損失	210.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在 株式がないため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失 が計上されているため、記 載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損益 (千円)	360,917	△9,303,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (千円)	360,917	△9,303,101
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,187	44,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	A種優先株式 12,000千株 B種優先株式 12,000千株 なお、これらの概要は「株式等の 状況」に記載のとおりである。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、前事業年度は潜在株式がないため、記載していない。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(ハ) 完成工事未収入金

(訂正前)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東急不動産㈱	1,628,601
大和ハウス工業㈱	990,174
愛松建設㈱	850,657
㈱近藤組	745,060
ミスタージョン㈱	578,025
その他	<u>13,845,196</u>
計	<u>18,637,714</u>

(b) 滞留状況

発生時	完成工事未収入金		
	完成工事	不動産事業等	計
平成17年3月期計上額 (千円)	<u>17,969,286</u>	16,843	<u>17,986,130</u>
平成16年3月期以前計上額 (千円)	651,583	—	651,583
計	<u>18,620,870</u>	16,843	<u>18,637,714</u>

(訂正後)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東急不動産㈱	1,628,601
大和ハウス工業㈱	990,174
愛松建設㈱	850,657
㈱近藤組	745,060
ミスタージョン㈱	578,025
その他	<u>13,851,382</u>
計	<u>18,643,900</u>

(b) 滞留状況

発生時	完成工事未収入金		
	完成工事	不動産事業等	計
平成17年3月期計上額 (千円)	<u>17,975,472</u>	16,843	<u>17,992,316</u>
平成16年3月期以前計上額 (千円)	651,583	—	651,583
計	<u>18,627,056</u>	16,843	<u>18,643,900</u>

(2) 負債の部

(ロ) 工事未払金

(訂正前)

相手先	金額 (千円)
株真和	514,022
株きんでん	390,758
株木建設株	328,651
株加賀田組	309,410
木原建設株	247,905
その他	<u>12,835,374</u>
計	<u>14,626,122</u>

(訂正後)

相手先	金額 (千円)
株真和	514,022
株きんでん	390,758
株木建設株	328,651
株加賀田組	309,410
木原建設株	247,905
その他	<u>12,926,305</u>
計	<u>14,717,052</u>